

(平成22年度 貸借対照表(普通会計) 注記)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

(千円)

①生活インフラ・国土保全	1,208,065	財 源 内 訳	①国県補助金等	346,872
②教育	21,677		②地方債	655,622
③福祉	427,855		③一般財源等	2,356,172
④環境衛生	76,660		計	3,358,666
⑤産業振興	1,603,857			
⑥消防	1,387			
⑦総務	19,165			
計	3,358,666			

※2 債務負担行為に関する情報

(千円)

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	5,096,461 4,900,000
③その他	1,866,827

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,452,087千円については、償還時に地方交付税の補てん措置が見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(千円)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未 払金・引当金	契約債務・ 偶発債務
普通会計の将来負担額	48,830,119		
[内訳] 普通会計地方債残高	23,584,115	23,584,115	
債務負担行為支出予定額	97,826		97,826
公営事業地方債負担見込額	19,728,952		19,728,952
一部事務組合等地方債負担見込額	408,808		408,808
退職手当負担見込額	4,855,679	4,855,679	
第三セクター等債務負担見込額	154,739	154,739	
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	39,854,968		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,086,133		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,849,879		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,918,956		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,975,151		

※5 有形固定資産のうち、土地は24,370,877千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は41,928,424千円です。